鹿児島地域振興局建設部と県建設業協会日置支部

地域貢献に決意新た

迅速・的確に対応することを確認した関係者
＝日置市の日置庁舎本館で

県鹿児島地域振興局建設部と県建設業協会日置支部は7日、日置市の日置庁舎本館会議室で「大規模災害時における応急対策に関する細目協定」を締結した。日置地域で大規模な風水害や地震等が発生した場合、地域貢献の一環として会員が公共土木施設からの障害物の除去および応急復旧等に出動する。

協定締結式には、当局から森永明建設部長、種子島時邦日置支所長ら、協会日置支部から西郷進一支部長以下全理事が出席。細目協定書を取り交わした後、森永部長は「本県はシラスという特殊な土壌に覆われ、台風常襲地帯であることから、いつ災害が起きてもおかしくない。命を守るために災害に対応する体制づくりが必要だ」と強調した。

なお、県鹿児島地域振興局建設部と県建設業協会鹿児島・谷山支部は、4月25日に同細目協定を締結している。

大規模災害時応急対策細目協定締結

県鹿児島地域振興局建設部と県建設業協会日置支部は7日、日置市の日置庁舎本館会議室で「大規模災害時における応急対策に関する細目協定」を締結した。日置地域で大規模な風水害や地震等が発生した場合、地域貢献の一環として会員が公共土木施設からの障害物の除去および応急復旧等に出動する。

協定締結式には、当局から森永明建設部長、種子島時邦日置支所長ら、協会日置支部から西郷進一支部長以下全理事が出席。細目協定書を取り交わした後、森永部長は「本県はシラスという特殊な土壌に覆われ、台風常襲地帯であることから、いつ災害が起きてもおかしくない。命を守るために災害に対応する体制づくりが必要だ」と強調した。

なお、県鹿児島地域振興局建設部と県建設業協会鹿児島・谷山支部は、4月25日に同細目協定を締結している。

1・2級建設業経理士検定試験

10日から受付け

建設業振興基金

(財)建設業振興基金は10日から31日まで、「1・2級建設業経理士検定試験」の申し込みを受け付ける。試験は9月9日、全国主要都市（鹿児島も予定）で実施される。

同試験は19年度から9月と3月の2回（上期・下期試験）実施する。年度末の繁忙期に当たる3月だけではなく、別の時期にも試験の機会を設けてほしい、という受験者の要望に応えた。

従来の3月（下期）試験は「3・4級建設業経理事務士検定試験」とともに、11月9日から30日まで申し込みを受け付け、20年3月9日に試験を実施する。

3・4級建設業経理事務士特別研修も

なお、(財)建設業振興基金は5月10日から31日まで、「3・4級建設業経理事務士特別研修」の申し込みを受け付ける。3級が8月8日から10日の3日間、4級が同月6、7の両日、鹿児島市で行われる。

この特別研修は講習と検定試験とを組み合わせて実施しているもの。研修最終日に行う検定試験に合格すると、3級、または4級の建設業経理事務士の資格が得られる。

申し込み、問い合わせは、(財)建設業振興基金（東京都港区虎ノ門4－2－12 ☎03・5473・4581 http://www.kensetsu-kikin.or.jp）まで。

公共工事の品質確保に向けた情報化研究会

施工などデータ化

JACIC

日本建設情報総合センター（JACIC）の「公共工事の品質確保に関する情報化研究会」（座長・小澤一雅東京大学大学院教授）は、公共工事の品質確保に向けた情報化についての提言書をまとめた。公共工事の品質を確保していくためには、工事成績データに加え、施工や監督・検査に関する情報などを充実させるとともに、その利活用を推進し、それらを調査・計画や管理に循環させる仕組みの構築が必要であると提言した。

同研究会は、低入札の増加など厳しい競争環境の中、公共工事の品質を確保していくための方策を情報化の観点から検討してきた。

提言のポイントとして、建設情報の充実や施工体制データの利活用、施工管理の強化と効率化、マネジメントシステムの整備を挙げた。

建設情報の充実では、これまで収集蓄積してきたCORINSを中心とする工事成績データの利用環境の早期整備と評価方法の統一を求めている。また、新たに施工体制データとアセットマネジメントデータを収集蓄積し、建設情報の充実を図る必要があるとした。

施工体制データの利活用では、施工体制台帳に記載する元下関係に関する情報などのデータを、総合評価方式における施工体制評価に本格利用するため、収集蓄積していく必要があると提言。データ収集・活用はCALS/ECの仕組みを利用することを基本とし、CORINSとの連携についても並行して、検討をしていく。

県環境技術協会

県内初の認定

エコアクション21地域事務局かごしま

県環境技術協会は1日、環境マネジメントシステムの一つである"エコアクション21"の地域事務局「エコアクション21地域事務局かごしま」として県内初の認定を受けた。なお、31都道府県で41地域事務局が認定を受けている。

エコアクション21とは、組織（中小企業、公共機関等）が、自主的に環境配慮への取り組みを継続的に進めるための環境マネジメントシステムの一つで、平成8年に環境省が策定したもの。これまで、他県の地域事務局等において認定登録や相談業務を実施してきたが、身近に開設されることで、今後より利便性の向上に期待される。19年4月現在、県内13事業所が認証・登録している。

問い合わせは、エコアクション21地域事務局かごしま（☎099・805・0158 FAX805・0159）まで。

グループ経審見直しに反対姿勢表明

全建

全建は、組織・経営事項審査の見直しに関する「中間とりまとめ」が、4月末に公表されたことを受け、4月の理事会で、グループ経審について「地域分社化につながることが危惧される見直し」には強く反対する姿勢を表明し、「地域の優良な同協会加盟企業に影響を及ぼす見直し」に関しては十分に慎重な検討を求めることを確認した。

「中間とりまとめ」は、「企業形態の多様化への的確な対応」、「評価項目の見直し」と「虚偽申請防止の徹底」を掲げている。

全建は経営事項審査制度の見直しのうち、「虚偽申請防止の徹底」は、適用要件の安易な見直しは、組織・経営事項審査制度の改善について、全建理事会総意で決めた、同日中に国土交通省に申し入れるとともに、都道府県協会にも通知した。

前田靖治会長は、「グループ経審について、「地域分社化につながることが危惧される見直し」には強く反対する姿勢を表明し、「地域の優良な同協会加盟企業に影響を及ぼす見直し」に関しては十分に慎重な検討を求めることを確認した。

全建は